

決 算 公 告

第 31 期

〔 自 2021 年 7 月 1 日
至 2022 年 6 月 30 日 〕

株式会社UCS

貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	70,571,056	流動負債	63,971,193
現金及び預金	3,178,972	買掛金	36,807,443
割賦売掛金	52,121,906	関係会社短期借入金	10,000,000
営業貸付金	8,114,545	リース債務	7,371
リース投資資産	1,165,599	未払金	13,527,526
貯蔵品	223,584	未払費用	141,481
前払費用	176,419	未払法人税等	200,888
未収収益	1,320,895	前受金	29,693
未収入金	5,608,523	預り金	620,457
その他	251,608	賞与引当金	167,233
貸倒引当金	△ 1,591,000	ポイント引当金	2,066,000
固定資産	7,090,398	割賦利益繰延	156,148
有形固定資産	1,289,173	その他	246,950
貸貸資産	1,040,525	固定負債	2,501,064
建物	59,378	長期未払金	54,122
工具、器具及び備品	182,900	リース債務	4,932
建設仮勘定	6,369	長期預り保証金	2,535
無形固定資産	2,550,785	利息返還損失引当金	2,425,113
ソフトウェア	2,550,785	資産除去債務	14,361
投資その他の資産	3,250,439	負債合計	66,472,258
投資有価証券	17,084	(純 資 産 の 部)	
前払年金費用	493,817	株主資本	11,189,196
繰延税金資産	1,994,870	資本金	1,610,890
その他	833,043	資本剰余金	2,001,890
貸倒引当金	△ 88,376	資本準備金	2,001,890
		利益剰余金	7,576,416
		利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	7,429,149
		別途積立金	6,247,000
		繰越利益剰余金	1,182,149
		純資産合計	11,189,196
資産合計	77,661,454	負債及び純資産合計	77,661,454

損益計算書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	13,792,388	
融資収益	1,354,130	
電子マネー事業収益	950,748	
保険代理業収益	1,633,172	
その他の収益	1,670,746	
金融収益	13,392	19,414,579
営業費用		
販売費及び一般管理費	17,785,766	
その他の営業費用	527,399	
金融費用	218,910	18,532,076
営 業 利 益		882,502
営業外収益		
受取配当金	877	
その他の営業外収益	176,022	176,899
営業外費用		
その他の営業外費用	14,203	14,203
経 常 利 益		1,045,198
特別損失		
固定資産除却損	14,517	
生カード廃棄損	108,964	123,482
税 引 前 当 期 純 利 益		921,716
法人税、住民税及び事業税	161,313	
法人税等調整額	189,431	350,744
当 期 純 利 益		570,971

株主資本等変動計算書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	5,147,000	1,281,176	6,575,442	10,188,222	10,188,222
当期変動額								
別途積立金の積立				1,100,000	△ 1,100,000	-	-	-
事業吸収分割による取崩					430,001	430,001	430,001	430,001
当期純利益					570,971	570,971	570,971	570,971
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	△ 99,026	1,000,973	1,000,973	1,000,973
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	1,182,149	7,576,416	11,189,196	11,189,196

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用（493百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（4）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式および期日到来基準に基づく7・8分法にて処理しております。

②融資

残債方式にて処理しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

④役務取引等収益

顧客との契約から生じる収益はその契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に認識した履行義務の充足状況に基づき収益を認識しております。

加盟店手数料は顧客がカードを利用した時点（信用販売取引時点）で収益を認識しております。

（5）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準の適用に伴う当事業年度の損益や利益剰余金期首残高等への影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44・2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、この変更による財務諸表に与える影響はございません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,636,376 千円
(2) 割賦売掛金の内訳	
包括信用購入あっせん	52,114,119 千円
その他	7,787 千円
合計	52,121,906 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	222,472 千円
短期金銭債務	257,183 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業収益	77,328 千円
営業費用	298,580 千円
(2) 部門別取扱高	
包括信用購入あっせん	718,429,382 千円
融資	9,889,042 千円
電子マネー	343,603,734 千円
合計	1,071,922,159 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 18,807,515 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	627,651 千円
未払事業税	12,296 千円
賞与引当金	50,805 千円
貸倒引当金	483,346 千円
利息返還損失引当金	736,749 千円
資産除去債務	4,363 千円
その他	81,838 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	149,599 千円
合計	2,146,647 千円

繰延税金負債

前払年金費用	150,827 千円
その他	950 千円
合計	151,776 千円

繰延税金資産の純額 1,994,870 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスにより資金調達を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,178,972	3,178,972	-
②割賦売掛金	52,121,906		
貸倒引当金	△1,341,000		
割賦利益繰延	△156,148		
	50,624,758	57,405,557	6,780,799
③営業貸付金	8,114,545		
貸倒引当金	△250,000		
	7,864,545	9,957,366	2,092,820
資産計	61,668,276	70,541,896	8,873,619
①買掛金	36,807,443	36,807,443	-
②関係会社短期借入金	10,000,000	10,000,000	-
③預り金	620,457	620,457	-
負債計	47,427,900	47,427,900	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦売掛金、③営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から

貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

① 買掛金、②関係会社短期借入金、③預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,178,972	-	-	-	-	-
割賦売掛金	31,799,279	5,808,642	3,543,068	2,399,526	1,581,393	3,354,844
営業貸付金	4,339,768	2,234,527	898,838	456,816	139,770	44,825
合計	39,318,019	8,043,170	4,441,906	2,856,343	1,721,163	3,399,670

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 3. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	10,000,000	-	-	-	-	-
合計	10,000,000	-	-	-	-	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有) 間接 100.0	役員 の 兼任等	資金の借入 (注)1	6,709,016	関係会社 短期借入金	—
					10,000,000	1年以内返 済予定関係 会社長期借 入金	—
				利息の支払 (注)1	93,518	—	—
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任等	資金の借入 (注)1	5,801,075	関係会社 短期借入金	10,000,000
				利息の支払 (注)1	16,702	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社の 子会社	ユニー株式会社	-	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	2,279,805	買掛金	11,516,891
				電子マネー事業 収益 (注)1	237,752	預け金	-
親会社の 子会社	株式会社ドン・キ ホーテ	-	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	349,803	買掛金	1,620,499
				電子マネー事業 収益 (注)1	242,826	預け金	-
親会社の 子会社	株式会社長崎屋	-	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	25,948	買掛金	100,340
				電子マネー事業 収益 (注)1	96,048	預け金	-
親会社の 子会社	UDリテール株式 会社	-	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	295,178	買掛金	888,831
				電子マネー事業 収益 (注)1	109,400	預け金	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	594円93銭
1株当たり当期純利益	30円36銭

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益の計上基準④役務取引等収益」に記載のとおりです。